

第2期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査結果（概要版）

調査の背景

2019年12月、第1期（2015～2019年度）の実績や反省を踏まえた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方創生に関する今後5ヶ年の政府の方向性が明示された。これに基づき、各自治体では第2期「地方版総合戦略」（以下、「2期戦略」という）の策定が進んできた。

本アンケート調査は、全国自治体を対象に以下の2点の現状を把握することを目的として行った。1点目は各自治体における第2期「地方版総合戦略」の策定の状況と内容について、現状を明らかにすること。2点目は、各自治体における政策立案に関わる人材の育成について、どのような取り組みを行い、どのような課題意識を持っているかを明らかにすることである。

調査の方法

- ・調査名称：第2期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査
- ・調査対象：地方自治体全1741
- ・配布の方法：郵送法
- ・回収の方法：FAX または WEB 回答フォーム
- ・配布日：2020年2月17日
- ・回収期限：同年3月20日
- ・回収数：710（回収率 40.8%）（※回収自治体属性は、別途本文版にて）

調査結果本文の目次

- I. 「地方版総合戦略」に関する調査結果
 - （1）第2期「地方版総合戦略」の策定終了について
 - （2）外部委託について
 - （3）外部委託量の増減理由
 - （4）第2期「地方版総合戦略」の策定業務に関する状況
 - （5）第1期「地方版総合戦略」の振り返り
- II. 「関係人口」に関する調査結果
 - （6）関係人口に関する取り組み状況
- III. 人材育成に関する調査結果
 - （7）政策立案に関わる人材の確保について
 - （8）人材の育成について
 - （9）研修の期間設定について

本調査の主な内容

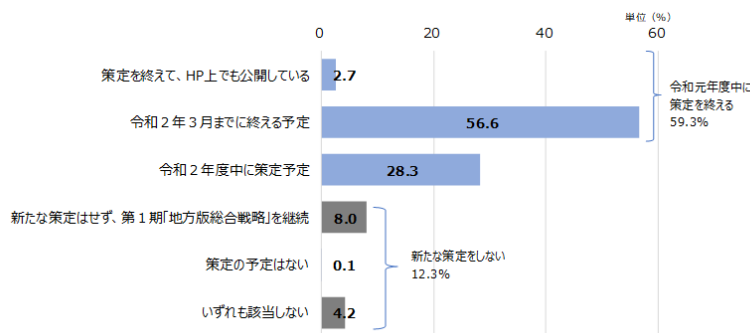
本調査では2期策定の状況について、以下の現状であった。

① 2期戦略の策定率

59.3%（421件）の自治体が、令和元年度中（令和2年3月末まで）に2期戦略の策定を終えると回答。

令和2年度中に策定予定が28.3%で、新たな策定をしないと回答したのは12.3%であった。その主な理由は「上位目標である総合計画に踏襲させる」という回答であり、複数の戦略を統合していく傾向がみられた。[図1]

図1 第2期「地方版総合戦略」の策定状況（N=710）



② 2期戦略の外部委託状況

令和元年度中に策定を終えると回答した421自治体(59.3%)のうち、「まったく外部委託しなかった」自治体は 60.8%であった。第1期「地方版総合戦略」策定の際に、外部委託の多さを懸念視する議論もあったものの、2期においてはその状況は改善されたとと言える。[図2]

また、外部委託しなかった（あるいは第1期よりも減った）理由を回答してもらったところ、「経費の節約のため」が62.2%で最も多かった。次いで「職員の仕事であるから」48.8%、策定マニュアルが整備されていたため」が14.9%であった。[図3]

図2 第2期総合戦略策定の外部委託について（N=421）

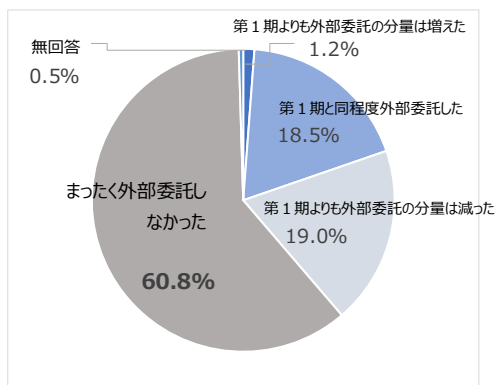
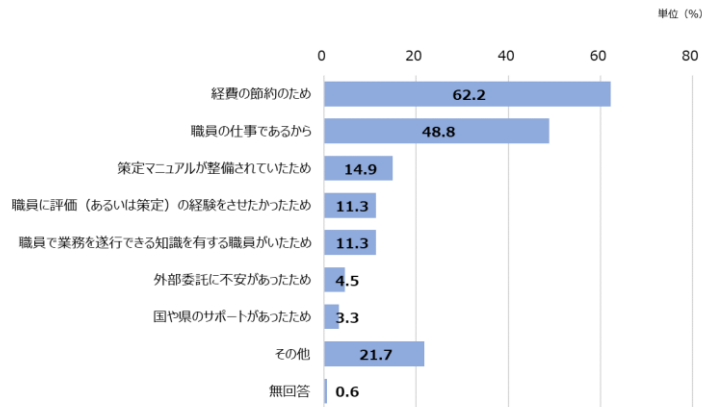


図 3 外部委託を減らした理由 (N=336)

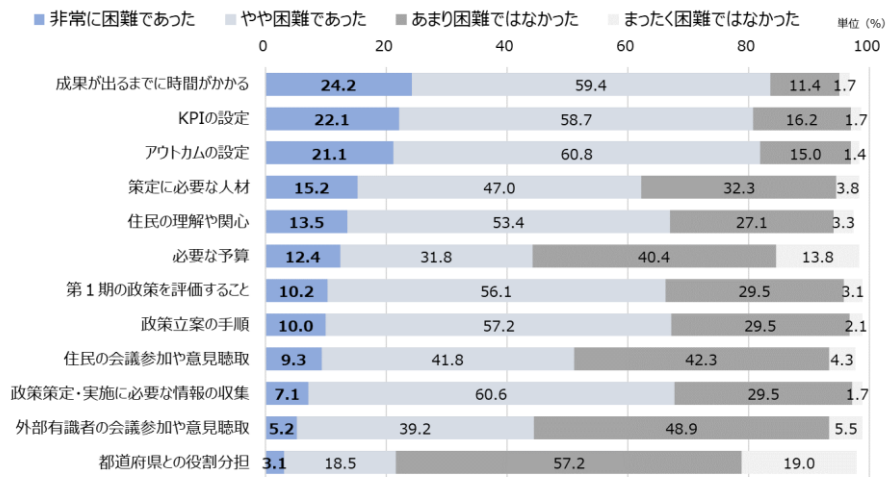


③策定にあたり困難だったこと

自治体職員による内部策定作業が進んでいる 2 期戦略であるが、策定にあたり困難の多かった業務が何であったかを聞いた。その結果、「非常に困難であった」こととして最も多く挙げたのは「成果が出るまでに時間がかかる（ため評価が難しい）」24.2%、次いで KPI の策定 22.1%「アウトカムの設定」21.1%であった。[図 4]

地方創生の第 2 期スタートに際し、国が強化すべきとして強調している「PDCA サイクルの確立と運用」面で、特に困難度が強く表れた結果であった。

図 4 戦略策定で困難だったこと (N=421) ※令和元年度中に策定を終えると回答した自治体のみ



④地方創生の 2 期スタートにあたり、課題となっていること

その他、地方創生を推進する上での課題などについて自由記述からは目標設定に関連するコメントが多くみられた。出現頻度の高かったキーワードと関連語から以下の 3 つのポイントが特徴的であった。以下、一部を抜粋する。

<自由記述より>

○目標の不明確さ

- ・何を優先すべきかがはっきりしない
- ・まちとしての方向づけが明確化されていない
- ・地方創生は行政が進めるべきとの意識が市民・企業の間で根強い
- ・地方創生推進交付金を活用するための計画、という印象が強い

○国の目標との整合性

- ・何を持って「地方創生」とするのかという点について自治体の意識が統一されていない
- ・人口減少はやむを得ないこと、住んでいる人間、関わる人間が幸せであればいいのでは。
- ・個々の施策に関して KPI を設定しているものの、KPI の達成＝地方創生とは必ずしも言えない
- ・国の進める施策の中には、成果が不明瞭なものもあり、本市にとって取り組むべき施策なのか、判断しがたいことがある

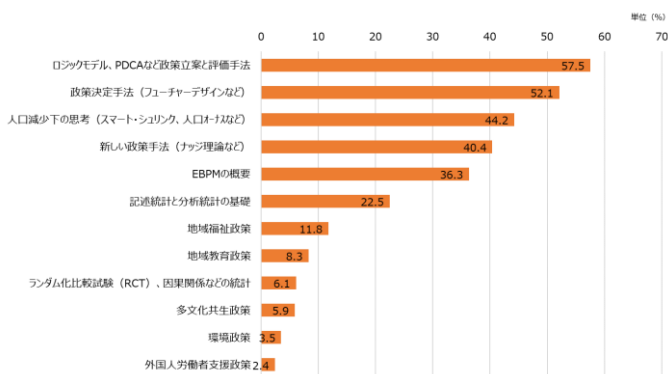
○業務過多

- ・一人がいくつもの業務を担当していると何を優先すべきかはっきりしない
- ・行政サービスが多様化する中、職員の定員管理の制約があるため、職員の負担が年々増加
- ・実施すべき法的事務等との予算及び人員のバランス・財源の確保
- ・専門的知見や経験を有する人材の確保・育成
- ・策定担当課と施策実施課における「地方創生」事業への温度差
- ・生活に関わることが優先的に行われるため、やや投資的な意味合いのある「地方創生」については、優先順位がひくくなりがち
- ・これまでの様々な事業の上に地方創生関連施策への取り組みを行わなければならないことから、負担感を感じている職員が多いと感じます
- ・関係する全職員が常に地方創生を意識しながら業務を推進することが困難

⑤受講させたい研修内容

政策立案を担う職員を対象とした研修で受講させたい内容を聞いたところ、最も「受けさせたい」という回答が多かったのが「ロジックモデル、PDCA など政策立案と評価手法」で 57.5%であった。次いで、「政策決定手法（フューチャーデザインなど）」が 52.1%、「人口減少下の思考（スマート・シュリンク、人口オーナスなど）」44.2%と、政策立案のための手法が注目度が高い結果であった。[図 5]

図 5 政策立案を担う人材に受講させたい研修（N=710）



以上